

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛媛県	(2)市町村区分 202 今治市	(3)所轄行政区分 38202	(4)法人番号 7500005004864	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 聖マリア会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県 今治市 上徳申110番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 0898-48-6106	(10)主たる事務所のFAX番号 0898-48-6556	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kiharabyouin.jp/care/maria/joho.html	(14)法人のEメール midorinosato@iris.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年7月24日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年8月5日				

2. 当会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7から12 (4以上)	(2)評議員の現員	6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
秋山 辰郎	無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
寺尾 幸佳	株式会社テラオ専務	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
山本 勇	無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
徳永 禎憲	無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
曾我部 智子	農業	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
河上 和則	無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1

3. 当会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6から11	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	85,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
木原 晃	1 理事長 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで	平成25年1月21日	2 非常勤	平成29年6月22日	医療法人聖ルカ会木原病院院長	2 無
重見 憲史	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		4 その他	平成29年6月22日	みどりの郷施設長	2 無
高山 有奈	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	医療法人泰山会高山内科病院理事長	2 無
河野 義光	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	無職	2 無
大澤 田鶴子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	自営業	2 無
志賀 勝則	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	株式会社志賀商会監査役	2 無
北島 眞子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	無職	2 無
木原 冴子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	医療法人聖ルカ会木原病院理事	2 無
赤根 晃	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月22日	無職	1 有
佐伯 園子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成29年6月22日	無職	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
言 浩一郎	税理士法人 常勤代表社員 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無		5 財務管理に意見を有する者(税理士)	平成29年6月22日
渡辺 望	(株) 渡辺建設代表取締役会長 H29.6.22 ~ 平成31年6月開催の定時評議員会の終了時まで	2 無		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	平成29年6月22日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数		
		0.0		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	35	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	18
	常勤換算数		常勤換算数		
		6.0		10.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月26日	6	1	0	0	①平成29年度事業報告について②平成29年度決算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月6日	9	2	①平成30年度事業報告について②平成30年度決算について③定時評議員会の開催について
平成31年3月25日	10	2	①平成30年度補正予算について②2019年度事業計画について③2019年度予算について④役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について⑤経理規程の一部改正について⑥職員就業規則の一部改正について（報告事項）⑦専決事項報告⑧平成30年度指導監査報告⑨居宅介護支援事業の休止について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	菅浩一郎 渡辺望
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	特別養護老人ホームみどりの郷	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	愛媛県 今治市 上徳甲110番地1	平成10年4月23日	52,997,961	795,978,000	350,000,000	平成10年5月1日	56	18,879	4,300,050
002	ケアハウスせせらぎ	01030301	軽費老人ホーム	愛媛県 今治市 上徳甲110番地1				3 自己所有 3 自己所有	平成10年5月1日	30	7,621	0

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	富田総ぐるみこどもまもり隊 青色防犯パトロールや富田小学校の学校行事に参加	富田区域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	220,781,727
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	688,088,846
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>実施日 平成30年8月23日 通知日 平成30年9月12日 指導監査指導事項</p> <p>1 法人運営</p> <p>(1)役員、評議員の選任について 法人は役員・評議員の選任にあたり、欠格事由や暴力団員等の反社会的勢力の者でないことについて確認を行う必要があるが、法人が保有する関係書類（履歴書）では確認できなかった。誓約書等を徴するなど適正な方法により確認を行うこと。</p> <p>(2)役員報酬について 評議員会において、理事・監事の報酬基準（報酬等に関する規程）が定められているが、定款第22条による「別に定める総額の範囲内」の定めがなかった。評議員会において支給する報酬の総額の範囲を定めておくこと。</p> <p>2 管理</p> <p>(1)貸与引当金について 経理規程において貸与引当金を計上することとしているが、平成29年度決算において計上が確認できなかった。重要性が乏しいと認められないので、社会福祉法人会計基準及び法人経理規程に従い、貸与引当金を計上すること。</p> <p>(2)附属明細書について 平成29年度中に完了した独立行政法人福祉医療機構からの借入金があるにもかかわらず、借入金明細書が作成されていなかった。作成すべき附属明細書は諸帳簿に基づき正確に作成すること。</p> <p>(3)拠点区分及びサービス区分について 特別養護老人ホームみどりの郷拠点区分については、同一施設内で一体的に提供する居宅介護支援事業等の公益事業に加え、通所介護事業や短期入所生活介護事業も含めて同一拠点としている。1つの拠点区分で実施する複数の事業について、社会福祉法人会計基準及び法人経理規程に従い、それぞれの事業ごとにサービス区分を設け、資金収支計算書の作成に努めること。あわせて、法人が提供する電子開示システムにおける現況報告書についても、社会福祉事業のサービス区分ごとに入力すること。</p>
②実施した改善内容	<p>提出日 平成30年10月24日 指導監査事項改善報告書</p> <p>1 法人運営</p> <p>(1)役員、評議員の選任について 別紙誓約書を作成し、各役員・評議員に対して速やかに誓約書を徴するようにいたします。</p> <p>(2)役員報酬について 別紙のとおり次回定時評議員会において「社会福祉法人聖マリア会役員及び評議員の報酬等に関する規程」を改正して、理事、監事に支給する報酬の総額の範囲を定めます。</p> <p>2 管理</p> <p>(1)貸与引当金について 平成30年度決算より当法人経理規程に従い貸与引当金を計上いたします。</p> <p>(2)附属明細書について 別紙設備資金借入金明細書を作成いたしました。今後は作成すべき附属明細書について、作成漏れがないようチェックの強化に努めます。</p> <p>(3)拠点区分及びサービス区分について 平成31年度より1つの拠点区分で実施する複数の事業について、資金収支計算書の作成に努めるようにいたします。現況報告書についても、平成31年度決算報告より社会福祉事業のサービス区分ごとに入力いたします。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無